

区民委員会報告資料

令和元年8月20日

報告事項件名

- 1 住民記録・税務システムにかかる再構築支援業務委託に関する
プロポーザルの事業者選定結果について 1
- 2 令和元年度当初課税における特別区民税等の調定額について 4
- 3 平成30年度特別区税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の
収納率等について 6
- 4 主要収納金の決算見込みについて 9
- 5 特別区民税・都民税の納税通知書（普通徴収分）及び国民健康保険料
・後期高齢者医療保険料の決定通知書発送後の電話件数等について . . 12
- 6 平成30年度足立区納付案内センターの稼働実績について 16
- 7 事業者選定プロポーザル実施時に事業者から提案のあった多言語通訳
サービスの導入について 19
- 8 国民健康保険料の賦課状況について 20

(区 民 部)

区民委員会報告資料

令和元年8月20日

件名	住民記録・税務システムにかかる再構築支援業務委託に関するプロポーザルの事業者選定結果について										
所管部課名	区民部課税課、納税課、戸籍住民課										
内容	<p>住民記録・税務システムにかかる再構築支援業務委託（コンサルティング業務委託）に関するプロポーザルの事業者選定結果について、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 選定事業者（契約候補事業者） 名称：株式会社 エーティーエルシステムズ 所在地：山梨県甲府市相生一丁目4番23号日本興亜ビル3階</p> <p>2 評価経過・審査結果等 (1) 評価経過</p> <table border="1" data-bbox="424 925 1393 1113"> <thead> <tr> <th>参加表明</th> <th>一次評価 (6/11)</th> <th>辞退</th> <th>二次評価 (7/17)</th> <th>選定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5者</td> <td>5者</td> <td>0者</td> <td>5者</td> <td>1者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 審査結果 別紙1「提案書特定結果」</p> <p>(3) 選定委員会の構成 学識経験者4名（弁護士1名、大学教授等3名） 区職員 2名</p> <p>3 提案見積価格 84,119,200円（4年度間の合計、税込み）</p> <p>4 契約期間 契約確定日から令和5年3月31日（4年度間）</p> <p>5 システム再構築の全体スケジュール（参考） 別紙2「【参考】住民記録・税務システムの再構築に関する全体スケジュール」のとおり</p>	参加表明	一次評価 (6/11)	辞退	二次評価 (7/17)	選定	5者	5者	0者	5者	1者
参加表明	一次評価 (6/11)	辞退	二次評価 (7/17)	選定							
5者	5者	0者	5者	1者							
問題点 今後の方針	本件プロポーザルにより選定された契約候補事業者とともに、システム再構築業務を前進させる。										

提案書特定結果

項番	評価項目		配点	第一位 株式会社 エーティーエル システムズ	第二位 得点者			
	分類	指標						
1	提案依頼の 理解度	提案依頼の内容に 対する網羅性	説明書および仕様書に記載されている事項(業務範囲)の網羅性を確認	48	60	46	45	
2			指定した資料の提出状況を確認	12		12	12	
3	提案内容の 的確性	プロジェクト推進体制の妥当性	システム構築の推進体制について判断	72		52	52	
4			業務全体の実施計画や工程スケジュール、進捗管理方法等の妥当性	実施計画や工程スケジュールが作成されているかを判断	48	78	40	43
5		進捗管理の手段や方法が提案されているかを判断		30	27		25	
6		支援・提案の具体性・実行性・適合性	業務遂行に関する実施方針の具体性・実行性・適合性を判断	60	240	49	48	
7				システム調達に関する支援・提案の具体性・実行性・適合性を判断		60	54	51
8				運用方針案策定や運用マニュアル作成に関する支援・提案の具体性・実行性・適合性を判断		60	50	51
9				成果物チェック、ユーザー検証、データ移行工程管理、稼働後の運用方法調整に関する支援・提案の具体性・実行性・適合性を判断		60	48	51
10	コスト	コストの妥当性	見積価格が適切かを確認	30	29	28		
11	理解度・意欲・熱意・コミュニケーション力	理解度・意欲・熱意・コミュニケーション力	プレゼンテーションの実施により、提案事業者・担当者(説明者)の理解度や意欲、熱意、コミュニケーション力を判断	120	106	104		
12	区内業者	区内に本店または支店	・区内に本店がある事業者(加点30点) ・区内に支店がある事業者(加点12点)	加点30点 または 加点12点	0	0		
合 計				800点満点 加点後 (630点満点)	513	510		

【参考】住民記録・税務システムの再構築に関する全体スケジュール

年	平成31年・令和元年												令和2年												令和3年												令和4年												令和5年														
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3														
システム再構築準備・検討	再構築支援事業者選定												最適なシステム開発事業者選定のための検討 新たな運用方法構築のための検討 等												新システムをベースにした新たな運用方針案の作成 運用改善案・運用マニュアル案の作成 等																																						
新システム開発事業者選定													開発事業者選定のための業務分析・情報収集 等												システム開発事業者選定																																						
新システム開発開始																									成果物のチェック 等												設計・開発・テスト												検証担当職員のサポート 等												稼働後フォローアップ		
新システムへのデータ移行													データ移行準備												データ移行要件確定												データ移行												データ移行の工程管理 等												稼働後フォローアップ		

【補足】各チャートの内容

- ① 濃灰色／白文字のチャート … 再構築支援事業者（コンサルティング事業者）が担当する業務
- ② 薄灰色の網掛けのチャート … 各課および新システム開発事業者が担当する業務

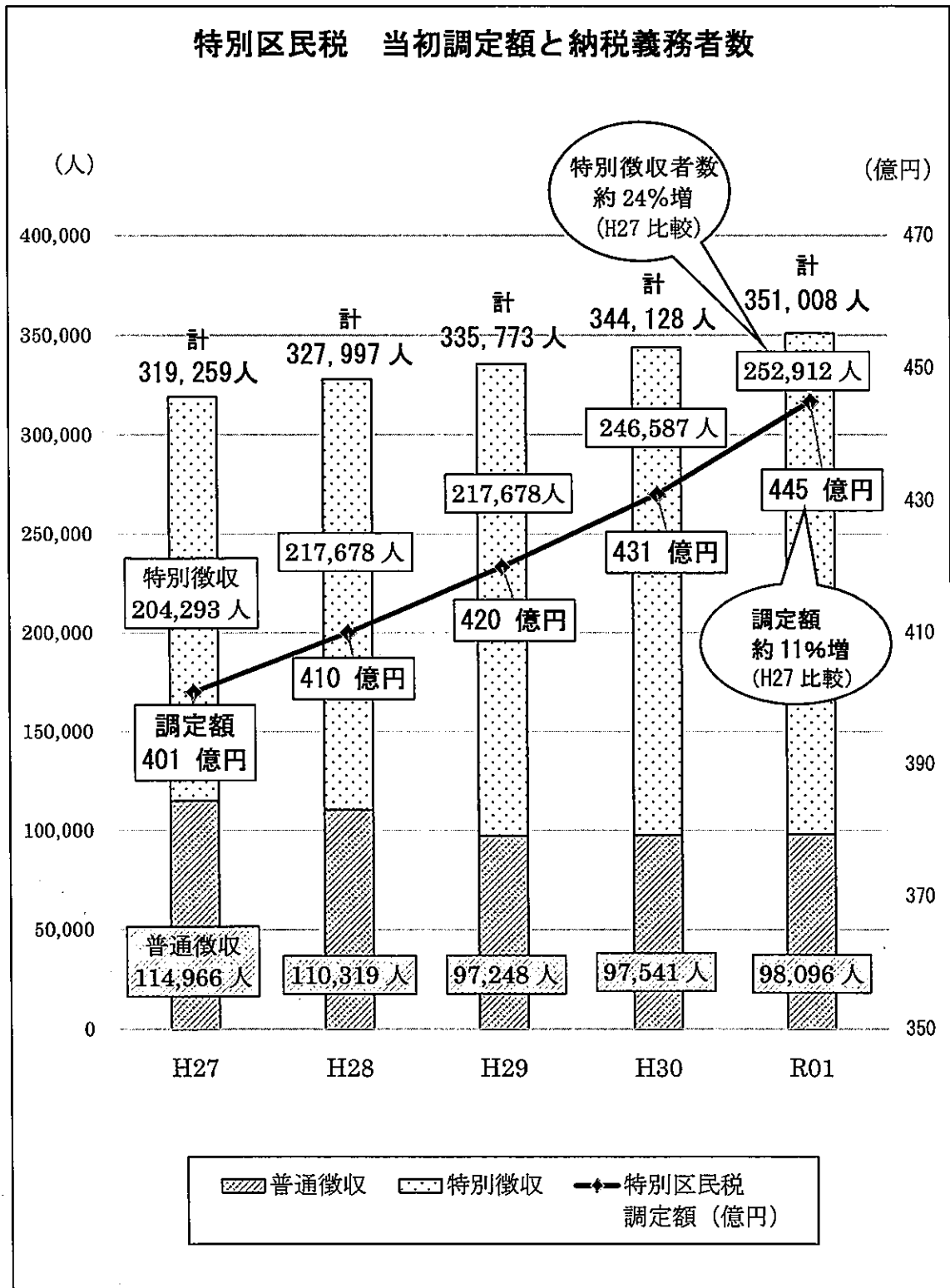
区民委員会報告資料

令和元年8月20日

件名	令和元年度当初課税における特別区民税等の調定額について						
所管部課名	区民部課税課						
内 容	1	調定額	令和元年6月28日現在				
			元年度調定額 A	30年度調定額 B	増減額 A-B	前年度比 A/B	
	特別 区 民 税	普通徴収	11,474,908千円	11,078,835千円	396,073千円	103.58%	
		特別 徴収	給与	32,008,547千円	31,006,307千円	1,002,240千円	103.23%
			年金	997,591千円	1,013,746千円	△16,155千円	98.41%
		合 計	44,481,046千円 351,008人	43,098,888千円 344,128人	1,382,158千円 6,880人	103.21% 102.00%	
		軽自動車税	502,932千円 95,572台	491,768千円 96,126台	11,164千円 △554台	102.27% 99.42%	
	2	納税義務者数	令和元年6月28日現在				
		区 分	元年度納税 義務者数 A	30年度納税 義務者数 B	増減 A-B	前年度比 A/B	
		普通徴収 (納付書納付)	98,096人	97,541人	555人	100.57%	
	特別徴収 (収入が給与のみで 天引きされている方)	234,766人	228,375人	6,391人	102.80%		
	特別徴収 (収入が年金のみで 天引きされている方)	18,146人	18,212人	△66人	99.64%		
	合 計	351,008人	344,128人	6,880人	102.00%		
3	<p>主な増減理由</p> <p>特別区民税調定額は、雇用環境の改善や賃金等の上昇傾向を反映して納税義務者数が増加したことにより、対前年度で約13億8千万円の増額となった。</p> <p>軽自動車税調定額は、平成27年度税制改正による新税率が適用となった軽四輪車の台数が増えたことにより、総課税台数の減少にもかかわらず対前年度で約1千1百万円の増額となった。</p>						
問題点 今後の方針	<p>今後も、未申告や申告誤りの調査などの取り組みによって、適正課税に努めていく。</p>						

(参考) 過去5年間の推移

特別区民税 当初調定額と納税義務者数



区民委員会報告資料

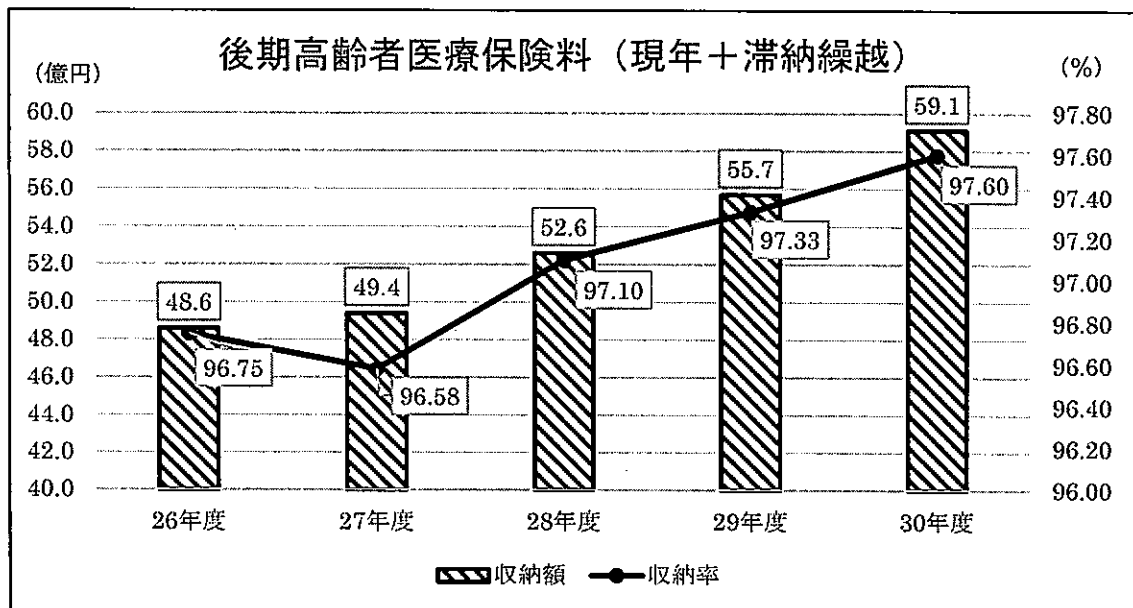
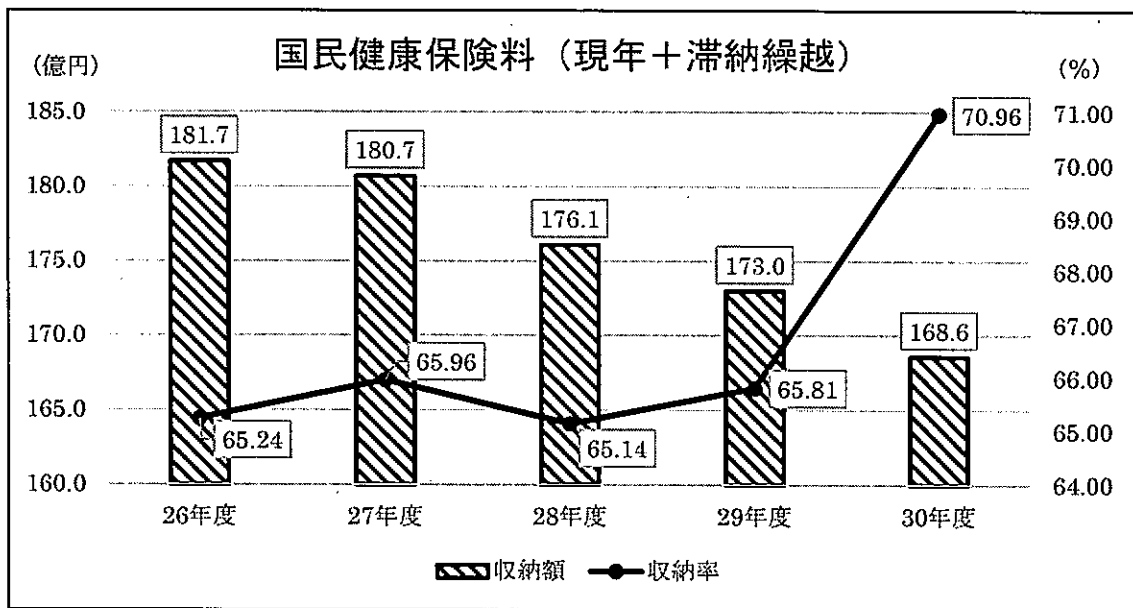
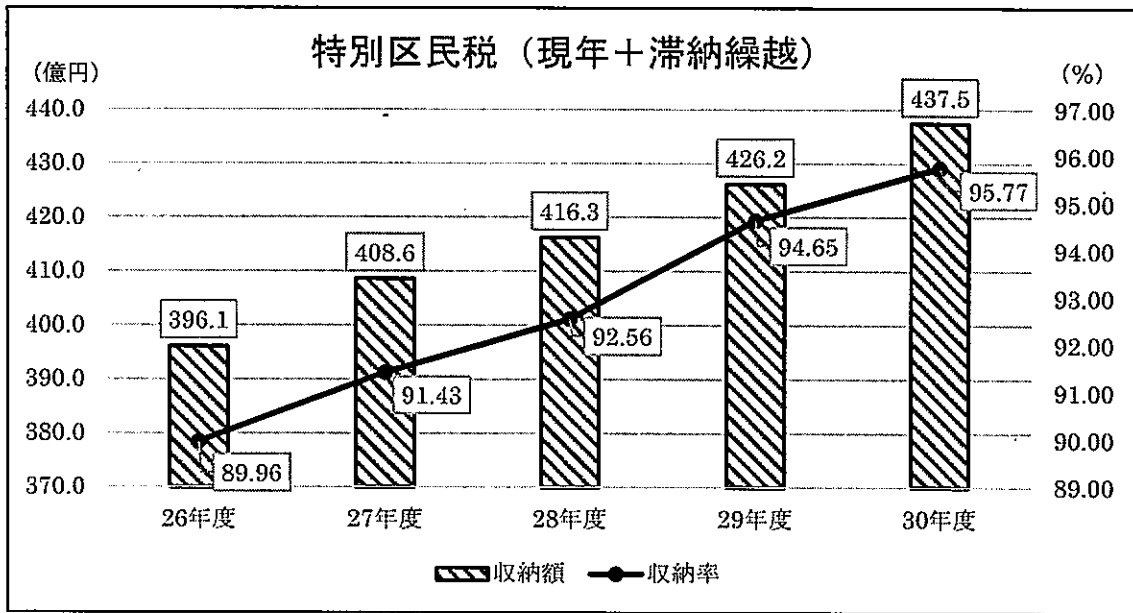
令和元年8月20日

件名	平成30年度特別区税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率等について									
所管部課名	区民部課税課、納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課									
内容	平成30年度決算見込み額での区民部の主な債権情報を取りまとめたため、次のとおり報告する。									
	(単位:千円 下段は前年度との増減、順位は前年度順位)									
	区分 種別		調定額	収納額 (※1)	収納率 (%)	不納欠損額	目標収納率 (%) 元年度 (30年度)	23区 順位	収納 率伸 び幅 順位	
	特別 区 税	特別 区 民 税	現年分	43,885,209 (1,056,184)	42,954,187 (1,067,241)	97.88 (0.08)	311,810 (△277,681)	98.17 (98.02)	23 (23)	11 (5)
			滞納 繰越分	1,799,121 (△410,069)	796,896 (56,771)	44.29 (10.79)		34.50 (36.19)	10 (18)	1 (14)
			合計	45,684,330 (646,115)	43,751,083 (1,124,012)	95.77 (1.12)		96.05 (95.28)	21 (21)	1 (1)
		軽自動車 税	現年分	490,238 (11,292)	467,489 (13,752)	95.36 (0.62)	8,055 (918)	96.10 (96.00)	21 (22)	8 (13)
			滞納 繰越分	61,314 (10,898)	10,806 (3,807)	17.62 (3.74)		16.50 (16.50)	19 (23)	7 (12)
			合計	551,552 (22,190)	478,295 (17,559)	86.72 (△0.32)		87.31 (87.82)	21 (19)	19 (13)
		たばこ 税	現年分	4,987,637 (151,101)	4,987,637 (151,101)	100.00 (0)	0			
			滞納 繰越分	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
			合計	4,987,637 (151,101)	4,987,637 (151,101)	100.00 (0)				
	特別区税合計		51,223,519 (819,406)	49,217,015 (1,292,672)	96.08 (1.00)	319,865 (△276,763)				
	国民健康 保 険 料	現年分	18,496,503 (△551,228)	15,867,198 (△254,023)	85.78 (1.14)	2,773,092 (△748,839)	86.50 (85.00)	14 (18)	3 (2)	
		滞納 繰越分	5,267,177 (△1,974,995)	996,415 (△184,412)	18.92 (2.62)		25.00 (25.00)	22 (23)	4 (20)	
合計		23,763,680 (△2,526,223)	16,863,613 (△438,435)	70.96 (5.15)	72.89 (71.72)		20 (23)	1 (10)		
後期高齢者 医療保険料 (※2)	現年分	5,911,373 (325,963)	5,842,434 (329,825)	98.83 (0.13)	31,531 (5,593)	98.84 (98.71)	— (18)	— (4)		
	滞納 繰越分	138,684 (2,168)	62,716 (5,955)	45.22 (3.64)		50.00 (48.90)	— (12)	— (14)		
	合計	6,050,057 (328,131)	5,905,150 (335,780)	97.60 (0.27)		97.82 (97.56)	— (15)	— (6)		
問題点 今後の方針	納税課と国民健康保険課では、それぞれ足立区滞納対策アクションプランに基づき滞納対策の強化を進めている。その他の課でも目標を定め、収納率向上に努めている。									

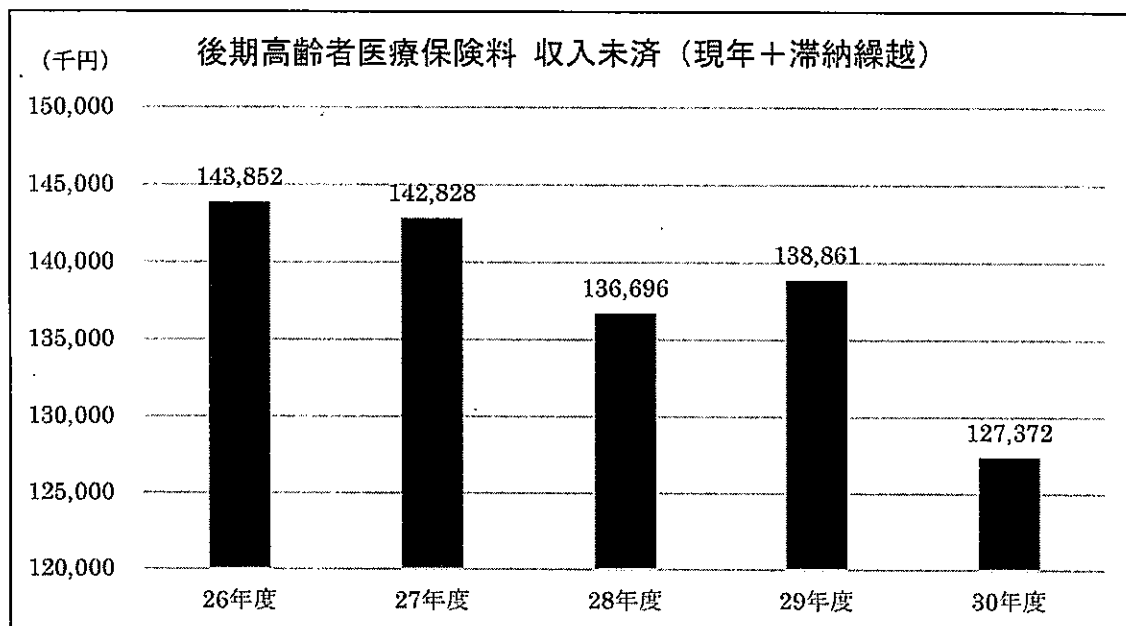
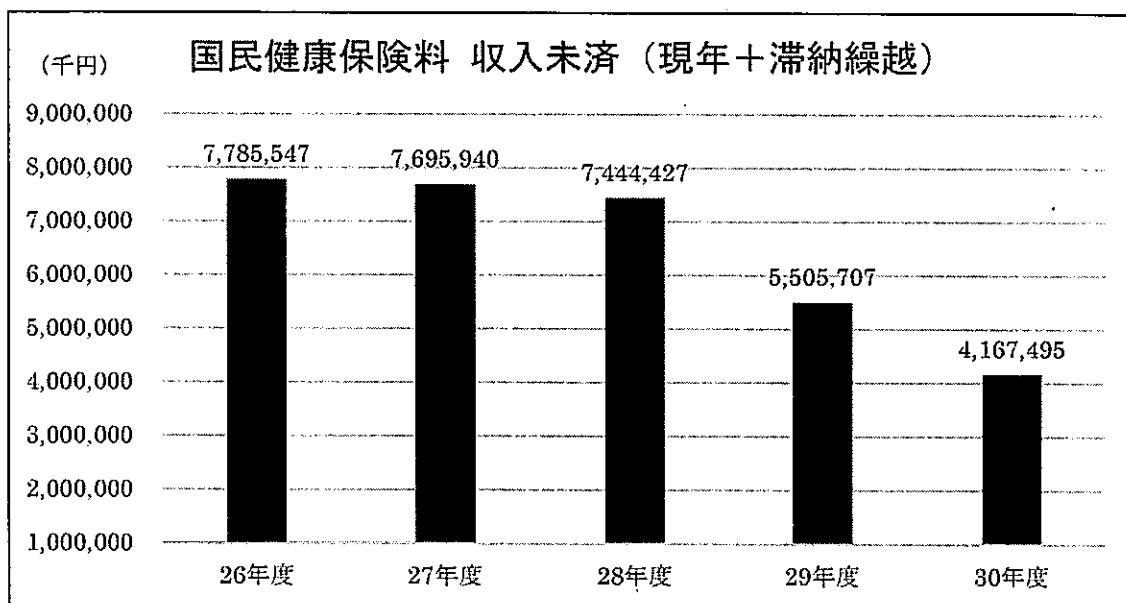
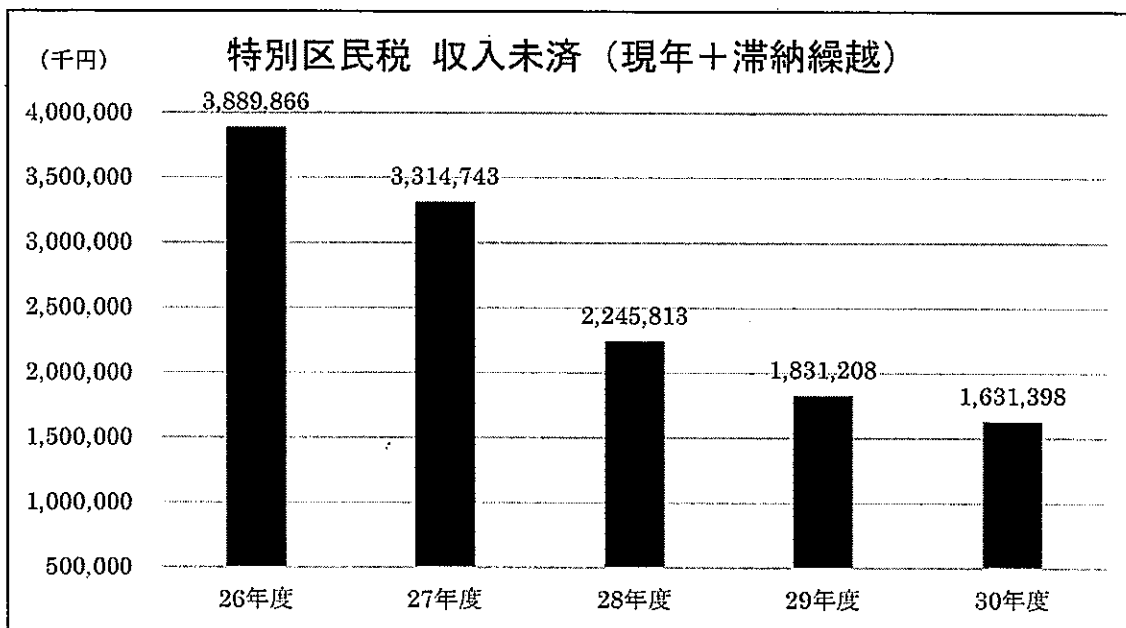
※1 収納額は還付未済額を含む

※2 後期高齢者医療保険料収納率の23区順位は8月末頃に判明する

参考資料 収納額・収納率過去5年間の推移



参考資料 収入未済額 過去5年間の推移



区民委員会報告資料

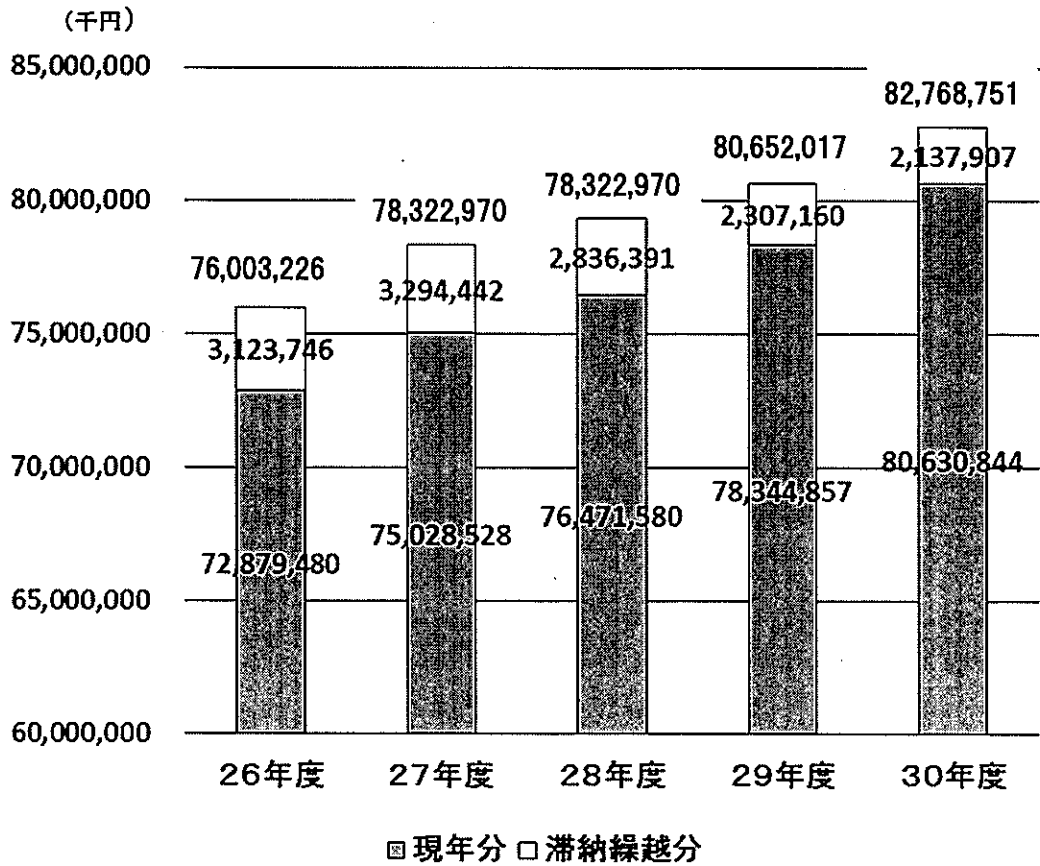
令和元年8月20日

件名	主要収納金の決算見込みについて				
所管部課名	区民部納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、地域のちから推進部住区推進課、産業経済部企業経営支援課、福祉部福祉管理課、介護保険課、生活保護指導課、都市建設部住宅課、学校運営部学務課、子ども家庭部子ども施設入園課				
内容	収納率向上対策委員会で平成30年度決算見込み額での主な債権情報（収納率・不納欠損額）を取りまとめたので以下のとおり報告する。 主要収納金決算見込み数値 (単位：千円 下段は前年度との増減)				
	債権名	区分	収納率(%)	収納額	不納欠損額
	特別区民税	現年分	97.88 (0.08)	42,954,187 (1,067,241)	311,810 (▲227,681)
		滞納繰越分	44.29 (10.79)	796,896 (56,771)	
		計	95.77 (1.12)	43,751,083 (1,124,012)	
	軽自動車税	現年分	95.36 (0.62)	467,489 (13,752)	8,055 (918)
		滞納繰越分	17.62 (3.74)	10,806 (3,807)	
		計	86.72 (▲0.32)	478,295 (17,559)	
	国民健康保険料	現年分	85.78 (1.14)	15,867,198 (▲254,023)	2,773,092 (▲748,839)
		滞納繰越分	18.92 (2.62)	996,415 (▲184,412)	
計		70.96 (5.15)	16,863,613 (▲438,435)		
後期高齢者医療保険料	現年分	98.83 (0.13)	5,842,434 (329,825)	31,531 (5,593)	
	滞納繰越分	45.22 (3.64)	62,716 (5,955)		
	計	97.60 (0.27)	5,905,150 (335,780)		
学童保育室保護者負担金	現年分	99.05 (▲0.12)	270,990 (6,261)	919 (▲1,163)	
	滞納繰越分	32.68 (9.75)	2,471 (279)		
	計	97.26 (0.73)	273,461 (6,540)		
信用保証料補助金返還金	現年分	95.96 (▲3.18)	3,750 (▲2,203)	233 (▲1,088)	
	滞納繰越分	3.60 (▲55.70)	10 (▲714)		
	計	89.82 (▲2.97)	3,760 (▲2,917)		

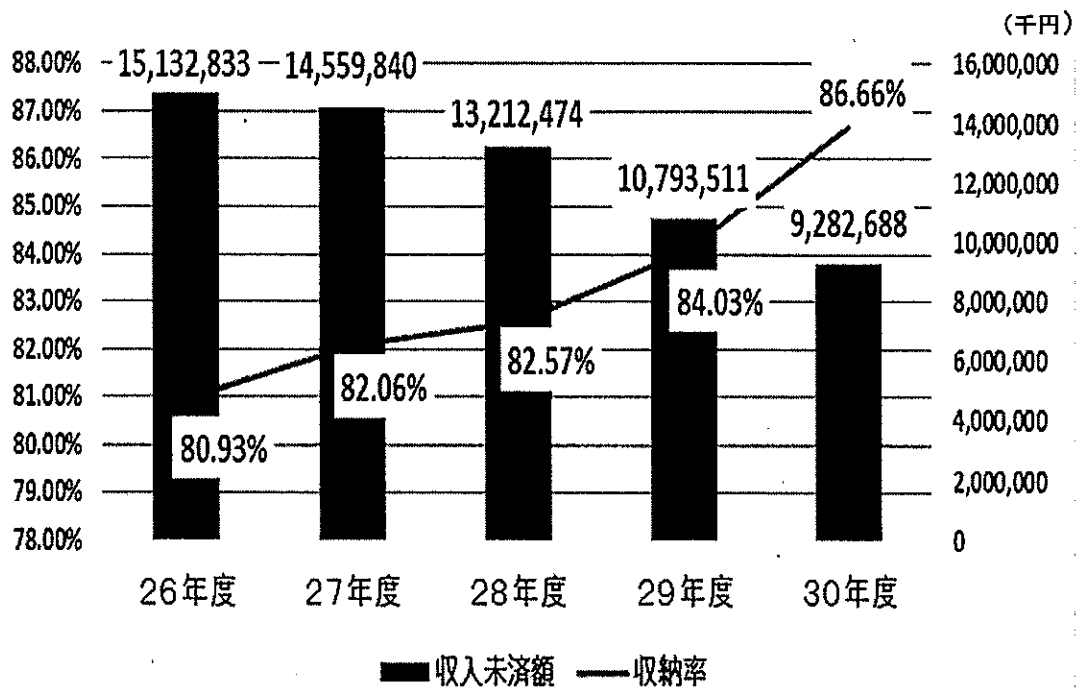
応急小口資金貸付金	現年分	87.91 (▲3.98)	1,895 (307)	7,009 (▲3,767)
	滞納繰越分	12.50 (7.67)	1,851 (560)	
	計	22.08 (11.97)	3,746 (867)	
生業資金貸付金等福祉部 貸付金	現年分	96.15 (▲2.06)	1,300 (▲1,790)	18,128 (▲14,598)
	滞納繰越分	7.52 (1.86)	6,976 (▲556)	
	計	8.79 (0.99)	8,276 (▲2,346)	
介護保険料	現年分	97.99 (0.43)	12,123,983 (848,407)	212,878 (▲18,803)
	滞納繰越分	13.81 (0.33)	88,257 (369)	
	計	93.86 (0.79)	12,212,240 (848,776)	
生活保護費返還金	現年分	52.13 (▲2.52)	488,548 (89,326)	168,585 (▲4,841)
	滞納繰越分	6.21 (▲1.77)	145,331 (▲44,852)	
	計	19.33 (0.40)	633,879 (44,474)	
一般区営住宅使用料	現年分	99.84 (1.05)	168,237 (5,350)	793 (793)
	滞納繰越分	36.43 (▲1.36)	4,294 (▲1,658)	
	計	95.70 (2.23)	172,531 (3,692)	
育英資金貸付償還金	現年分	93.38 (▲0.78)	74,220 (▲1,016)	0 (▲1,221)
	滞納繰越分	19.27 (▲2.91)	6,739 (▲1,898)	
	計	70.73 (0.16)	80,959 (▲2,914)	
保育料	現年分	99.25 (0.14)	2,366,613 (184,551)	29,639 (6,086)
	滞納繰越分	14.60 (0.24)	15,145 (▲2,904)	
	計	95.72 (1.19)	2,381,758 (181,647)	
合計	現年分		80,630,844 (2,285,988)	3,562,672 (▲1,008,611)
	滞納繰越分		2,137,907 (▲169,253)	
	計		82,768,751 (2,116,735)	

※収納額は還付未済額を含む。

【参考1】過去5年間の主要収納金収納額（合計）の推移



【参考2】過去5年間の主要収納金収納率及び収入未済額（合計）の推移



問題点
今後の方針

引き続き、収納率向上対策委員会において各課間での情報共有や対策の検討を行いながら、一層の収納率向上に取り組んでいく。

区 民 委 員 会 報 告 資 料

令和元年8月20日

件 名	特別区民税・都民税の納税通知書（普通徴収分）及び国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の決定通知書発送後の電話件数等について																																												
所 管 部 課 名	区民部課税課、納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課																																												
内 容	<p>令和元年度の特別区民税・都民税の納税通知書（普通徴収分）及び国民健康保険料・後期高齢者医療保険料(*)の決定通知書の発送後から、6月末日(*は7/11から7/31)までの電話件数等について下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 発送日及び発送件数（下段は、前年度の実績）</p> <p>(1) 特別区民税・都民税の納税通知書（普通徴収分）</p> <p style="padding-left: 20px;">令和元年6月10日（月） 135,510件</p> <p style="padding-left: 20px;">（平成30年6月8日（金） 135,566件）</p> <p>(2) 国民健康保険料の決定通知書</p> <p style="padding-left: 20px;">令和元年6月12日（水） 110,182件</p> <p style="padding-left: 20px;">（平成30年6月13日（水） 114,379件）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険料の決定通知書</p> <p style="padding-left: 20px;">令和元年7月11日（木） 85,559件</p> <p style="padding-left: 20px;">（平成30年7月12日（木） 82,439件）</p> <p>2 電話件数等（下段は、前年度の実績）</p> <table border="1" data-bbox="470 1301 1437 2078"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th> <th>件数等</th> <th>ピーク日</th> <th>ピーク日の件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課税課・納税課</td> <td>電話件数</td> <td>11,031件 (13,114件)</td> <td>6月12日(水) (6月12日(火))</td> <td>1,307件 (1,634件)</td> </tr> <tr> <td>来庁者数</td> <td>5,855人 (6,434人)</td> <td>6月18日(火) (6月18日(月))</td> <td>521人 (751人)</td> </tr> <tr> <td>証明発行件数</td> <td>6,289件 (6,839件)</td> <td>6月19日(水) (6月18日(月))</td> <td>584件 (675件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国民健康保険課</td> <td>電話件数</td> <td>7,113件 (7,634件)</td> <td>6月14日(金) (6月15日(金))</td> <td>1,058件 (1,135件)</td> </tr> <tr> <td>来庁者数</td> <td>3,521人 (3,646人)</td> <td>6月17日(月) (6月18日(月))</td> <td>524人 (469人)</td> </tr> <tr> <td>窓口における保険料収入額</td> <td>26,864千円 (30,212千円)</td> <td>6月17日(月) (6月18日(月))</td> <td>4,084千円 (4,192千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">年金課 高齢医療・</td> <td>電話件数</td> <td>3,021件 (3,577件)</td> <td>7月16日(火) (7月17日(火))</td> <td>602件 (490件)</td> </tr> <tr> <td>来庁者数</td> <td>2,039人 (2,160人)</td> <td>7月16日(火) (7月30日(月))</td> <td>289人 (221人)</td> </tr> <tr> <td>窓口における保険料収入額</td> <td>5,189千円 (5,163千円)</td> <td>7月17日(水) (7月17日(火))</td> <td>1,385千円 (1,696千円)</td> </tr> </tbody> </table>	内 容		件数等	ピーク日	ピーク日の件数等	課税課・納税課	電話件数	11,031件 (13,114件)	6月12日(水) (6月12日(火))	1,307件 (1,634件)	来庁者数	5,855人 (6,434人)	6月18日(火) (6月18日(月))	521人 (751人)	証明発行件数	6,289件 (6,839件)	6月19日(水) (6月18日(月))	584件 (675件)	国民健康保険課	電話件数	7,113件 (7,634件)	6月14日(金) (6月15日(金))	1,058件 (1,135件)	来庁者数	3,521人 (3,646人)	6月17日(月) (6月18日(月))	524人 (469人)	窓口における保険料収入額	26,864千円 (30,212千円)	6月17日(月) (6月18日(月))	4,084千円 (4,192千円)	年金課 高齢医療・	電話件数	3,021件 (3,577件)	7月16日(火) (7月17日(火))	602件 (490件)	来庁者数	2,039人 (2,160人)	7月16日(火) (7月30日(月))	289人 (221人)	窓口における保険料収入額	5,189千円 (5,163千円)	7月17日(水) (7月17日(火))	1,385千円 (1,696千円)
内 容		件数等	ピーク日	ピーク日の件数等																																									
課税課・納税課	電話件数	11,031件 (13,114件)	6月12日(水) (6月12日(火))	1,307件 (1,634件)																																									
	来庁者数	5,855人 (6,434人)	6月18日(火) (6月18日(月))	521人 (751人)																																									
	証明発行件数	6,289件 (6,839件)	6月19日(水) (6月18日(月))	584件 (675件)																																									
国民健康保険課	電話件数	7,113件 (7,634件)	6月14日(金) (6月15日(金))	1,058件 (1,135件)																																									
	来庁者数	3,521人 (3,646人)	6月17日(月) (6月18日(月))	524人 (469人)																																									
	窓口における保険料収入額	26,864千円 (30,212千円)	6月17日(月) (6月18日(月))	4,084千円 (4,192千円)																																									
年金課 高齢医療・	電話件数	3,021件 (3,577件)	7月16日(火) (7月17日(火))	602件 (490件)																																									
	来庁者数	2,039人 (2,160人)	7月16日(火) (7月30日(月))	289人 (221人)																																									
	窓口における保険料収入額	5,189千円 (5,163千円)	7月17日(水) (7月17日(火))	1,385千円 (1,696千円)																																									

3 主な問合せ内容

(1) 課税課 (納税課の電話件数は、すべて納付相談)

No.	内 容	件 数	割 合
1	税額 (税計算等)	3,556 件	45.3%
2	徴収方法 (普通徴収⇔特別徴収)	1,603 件	20.4%
3	申告内容の確認・修正申告	841 件	10.7%
4	分納相談・口座振替 (納税課転送)	687 件	8.7%
5	課税・納税証明書 (請求方法等)	478 件	6.1%
6	年金特別徴収制度	348 件	4.4%
7	その他 (納通未着・事業所課税等)	345 件	4.4%
合 計		7,853 件	100.0%

(2) 国民健康保険課

No.	内 容	件 数	割 合
1	保険料額	1,962 件	27.6%
2	納付相談	1,405 件	19.8%
3	国保資格の加入・喪失手続	895 件	12.6%
4	その他 (納付書未着・口座振替など)	2,851 件	40.0%
合 計		7,113 件	100.0%

※7,113 件中、5,144 件 (72.3%) は、国保システムの個人情報検索により回答した。

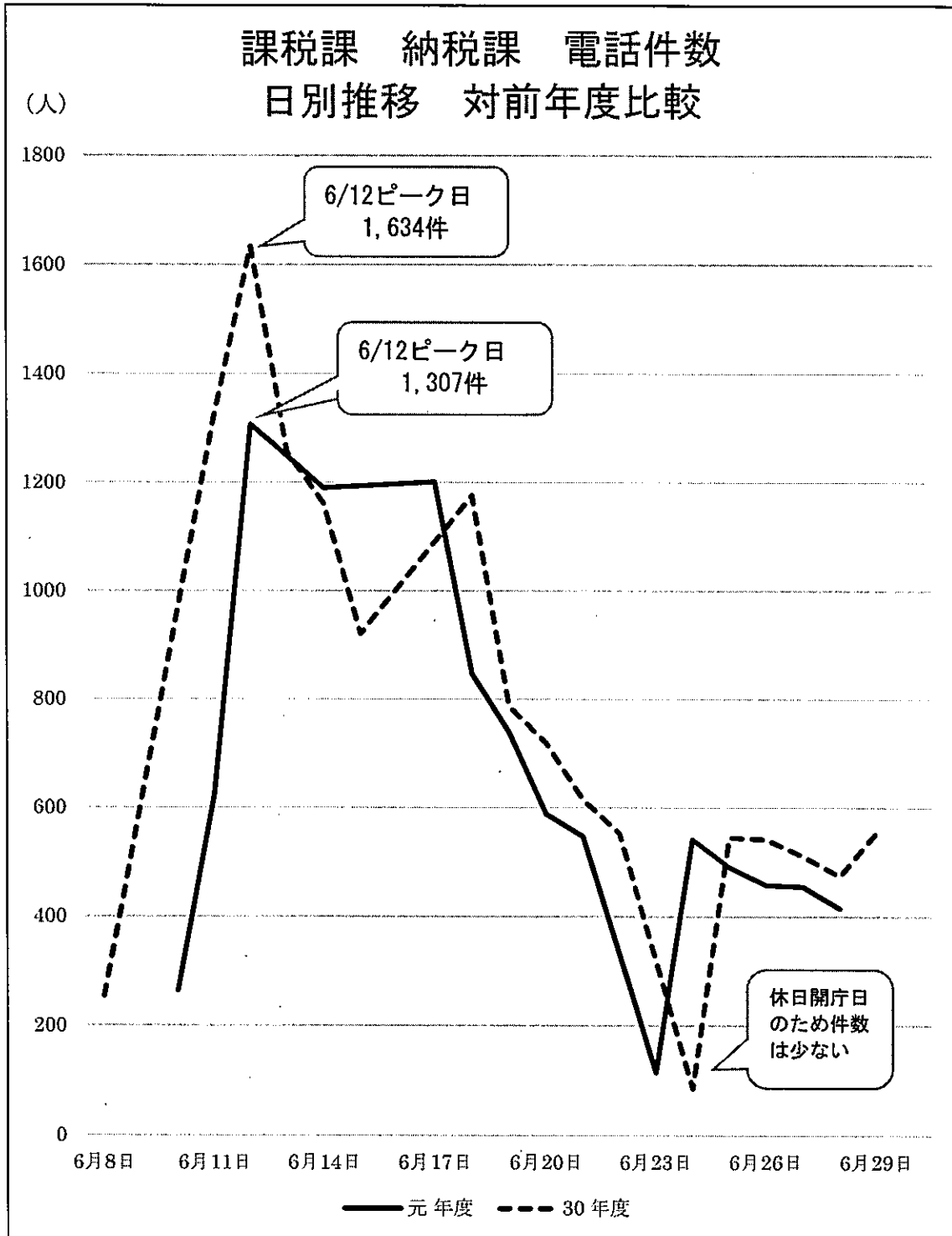
(3) 高齢医療・年金課

No.	内 容	件 数	割 合
1	保険料決定額、通知書の見方	974 件	32.2%
2	保険料支払方法、納付相談	678 件	22.5%
3	保険証の負担区分、受取方法	395 件	13.1%
4	その他 (給付関係等)	974 件	32.2%
合 計		3,021 件	100.0%

※3,021件中、2,108件 (69.8%) は、後期システムの個人情報検索により回答した。

<p>内 容</p>	<p>4 主な増減理由等</p> <p>電話件数、来庁者数が減少した理由は、徴収方法を特別徴収に移行していることにより、全体数における普通徴収の割合が減ったことと、暦の関係上、集計日数が1日減ったことによると考えられる。</p> <p>窓口での証明発行の減少した理由は、マイナンバー制度による情報連携の本格運用が開始され、課税証明の提出が不要な行政手続きが増加したことや、コンビニ交付の発行件数の増加等が挙げられる。</p>
<p>問 題 点 今後の方針</p>	<p>今後も税制などの制度改正に合わせて、区民周知に的確に取り組んでいく。また、全職員が一体となって、職務知識の習得及び接遇の向上に努め、相談体制の充実を図る。</p>

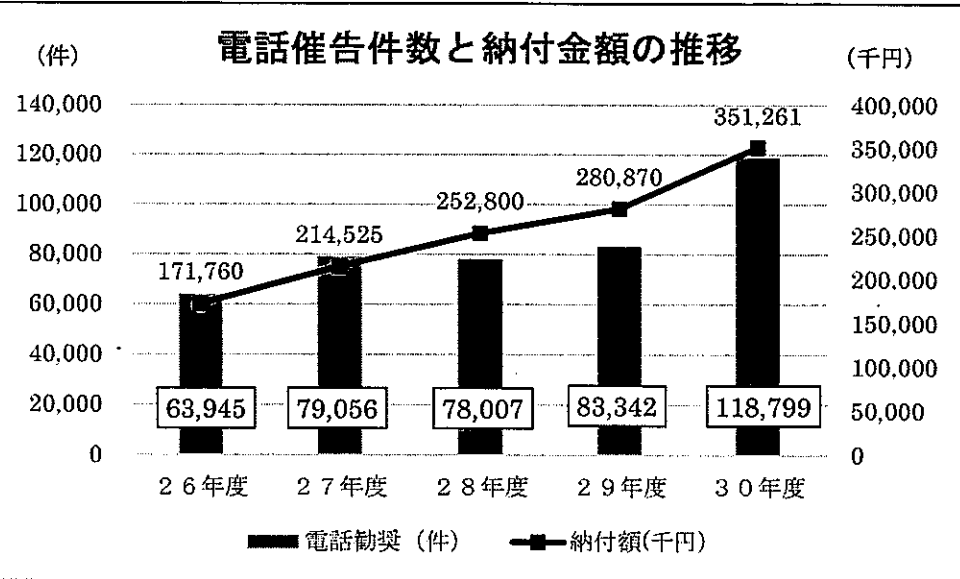
参考資料



区民委員会報告資料

令和元年8月20日

件名	平成30年度足立区納付案内センターの稼働実績について																																																						
所管部課名	区民部納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、地域のちから推進部住区推進課、福祉部介護保険課、子ども家庭部子ども施設入園課																																																						
内容	平成30年度の足立区納付案内センターの稼働実績を報告する。																																																						
	1 電話勧奨の実績 (4～3月に納付約束した方の、翌々月末日までの納付分を集計) (下段は前年度の実績)																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>電話勧奨 (件)</th> <th>納付約束 A (件)</th> <th>納付件数 B (件)</th> <th>納付率 B/A(%)</th> <th>納付額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別区民税・都民税</td> <td>54,105 (37,372)</td> <td>6,281 (4,985)</td> <td>5,025 (3,982)</td> <td>80.0 (79.9)</td> <td>186,134 (177,106)</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>3,649 (2,059)</td> <td>529 (368)</td> <td>310 (228)</td> <td>58.6 (62.0)</td> <td>2,639 (1,241)</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険料</td> <td>47,338 (34,086)</td> <td>5,385 (3,805)</td> <td>3,577 (2,232)</td> <td>66.4 (58.7)</td> <td>137,426 (79,839)</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料</td> <td>2,147 (1,603)</td> <td>433 (490)</td> <td>353 (423)</td> <td>81.5 (86.3)</td> <td>4,836 (7,563)</td> </tr> <tr> <td>学童保育室保護者負担金</td> <td>2,005 (2,034)</td> <td>330 (350)</td> <td>296 (276)</td> <td>89.7 (78.9)</td> <td>2,270 (2,683)</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>7,441 (4,979)</td> <td>573 (618)</td> <td>415 (401)</td> <td>72.4 (64.9)</td> <td>5,337 (4,944)</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>2,114 (1,209)</td> <td>473 (317)</td> <td>424 (285)</td> <td>89.6 (89.9)</td> <td>12,619 (7,494)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,799 (83,342)</td> <td>14,004 (10,933)</td> <td>10,400 (7,827)</td> <td>74.3 (71.6)</td> <td>351,261 (280,870)</td> </tr> </tbody> </table>	種類	電話勧奨 (件)	納付約束 A (件)	納付件数 B (件)	納付率 B/A(%)	納付額 (千円)	特別区民税・都民税	54,105 (37,372)	6,281 (4,985)	5,025 (3,982)	80.0 (79.9)	186,134 (177,106)	軽自動車税	3,649 (2,059)	529 (368)	310 (228)	58.6 (62.0)	2,639 (1,241)	国民健康保険料	47,338 (34,086)	5,385 (3,805)	3,577 (2,232)	66.4 (58.7)	137,426 (79,839)	後期高齢者医療保険料	2,147 (1,603)	433 (490)	353 (423)	81.5 (86.3)	4,836 (7,563)	学童保育室保護者負担金	2,005 (2,034)	330 (350)	296 (276)	89.7 (78.9)	2,270 (2,683)	介護保険料	7,441 (4,979)	573 (618)	415 (401)	72.4 (64.9)	5,337 (4,944)	保育料	2,114 (1,209)	473 (317)	424 (285)	89.6 (89.9)	12,619 (7,494)	合計	118,799 (83,342)	14,004 (10,933)	10,400 (7,827)	74.3 (71.6)	351,261 (280,870)
	種類	電話勧奨 (件)	納付約束 A (件)	納付件数 B (件)	納付率 B/A(%)	納付額 (千円)																																																	
	特別区民税・都民税	54,105 (37,372)	6,281 (4,985)	5,025 (3,982)	80.0 (79.9)	186,134 (177,106)																																																	
	軽自動車税	3,649 (2,059)	529 (368)	310 (228)	58.6 (62.0)	2,639 (1,241)																																																	
	国民健康保険料	47,338 (34,086)	5,385 (3,805)	3,577 (2,232)	66.4 (58.7)	137,426 (79,839)																																																	
	後期高齢者医療保険料	2,147 (1,603)	433 (490)	353 (423)	81.5 (86.3)	4,836 (7,563)																																																	
	学童保育室保護者負担金	2,005 (2,034)	330 (350)	296 (276)	89.7 (78.9)	2,270 (2,683)																																																	
	介護保険料	7,441 (4,979)	573 (618)	415 (401)	72.4 (64.9)	5,337 (4,944)																																																	
保育料	2,114 (1,209)	473 (317)	424 (285)	89.6 (89.9)	12,619 (7,494)																																																		
合計	118,799 (83,342)	14,004 (10,933)	10,400 (7,827)	74.3 (71.6)	351,261 (280,870)																																																		
電話勧奨の内訳 (下段は前年度の実績)																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>日数 (日)</th> <th>件数 (件)</th> <th>接触数 (件)</th> <th>接触率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250 (247)</td> <td>118,799 (83,342)</td> <td>23,473 (18,321)</td> <td>19.8 (22.0)</td> </tr> </tbody> </table>	日数 (日)	件数 (件)	接触数 (件)	接触率 (%)	250 (247)	118,799 (83,342)	23,473 (18,321)	19.8 (22.0)																																															
日数 (日)	件数 (件)	接触数 (件)	接触率 (%)																																																				
250 (247)	118,799 (83,342)	23,473 (18,321)	19.8 (22.0)																																																				



2 訪問勧奨の実績

電話勧奨未接触者及び電話番号不明者について、訪問勧奨を行った。

(下段は前年度の実績)

種類	訪問勧奨 (件)	納付約束 A (件)	納付件数 B (件)	納付率 B/A(%)	納付額 (千円)
国民健康保険料	5,299 (5,555)	199 (130)	142 (75)	71.4 (57.7)	5,999 (2,937)
後期高齢者医療保険料	43 (168)	8 (27)	7 (19)	87.5 (70.4)	49 (408)
介護保険料	2,995 (4)	236 (1)	182 (1)	77.1 (100.0)	3,543 (5)
合計	8,337 (5,727)	443 (158)	331 (95)	74.7 (60.1)	9,591 (3,350)

訪問勧奨の内訳

(下段は前年度の実績)

日数 (日)	件数 (件)	接触数 (件)	接触率 (%)
175 (196)	8,337 (5,727)	1,267 (543)	15.2 (9.5)

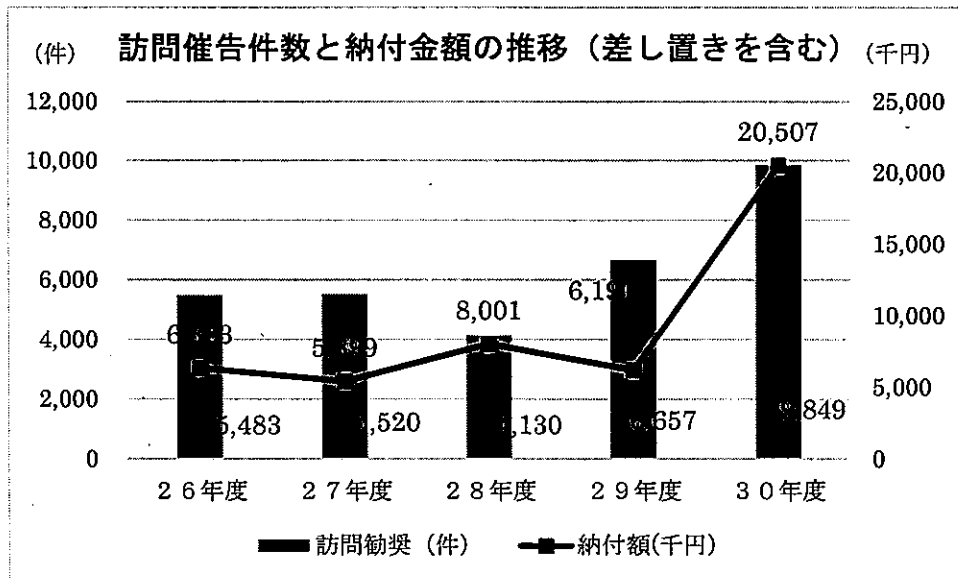
3 「差し置き」の実績

税について勧奨等で納付相談などが無い者に対し、納税課への連絡依頼のための文書を、当該居住場所の玄関内、郵便受箱などに「差し置き」を実施した。

差し置きの内訳

(下段は前年度の実績)

日数 (日)	訪問件数 (件)	文書到達 数 (件)	文書到達率 (%)	自主納付 件数(件)	納付額 (千円)
42日 7,8,9,10月実施 (20日) 9,10,2,3月実施	1,512 (930)	677 (406)	44.8 (43.7)	122 (57)	10,916 (2,841)



4 平成30年度委託料

56,463 千円 (平成29年度委託料 54,556 千円)

問題点
今後の方針

令和元年度は、更なる収納率の向上を目指し、滞納者に対するよりわかりやすい説明や各種勧奨時期の調整等の工夫を行い、勧奨件数の増と納付実績に結びつけていく。

区民委員会報告資料

令和元年8月20日

<p>件名</p>	<p>事業者選定プロポーザル実施時に事業者から提案のあった多言語通訳サービスの導入について</p>
<p>所管部課名</p>	<p>区民部国民健康保険課</p>
<p>内容</p>	<p>国民健康保険業務の受託事業者より、プロポーザル実施時に提案のあった多言語通訳サービスの導入について、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 案件名 国民健康保険業務委託における多言語通訳サービスの導入について</p> <p>2 事業の概要 国民健康保険業務委託の受託範囲において、窓口及び電話での多言語通訳サービス（再委託）を導入する。</p> <p>(1) サービス内容 電話による2地点通訳</p> <div data-bbox="395 1003 1441 1529" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">②受話器をお客様に渡す</p> <p style="text-align: center;">外国人のお客様 受付 ご担当者</p> <p style="text-align: center;">④オペレータの対応内容に対し回答する</p> <p style="text-align: center;">①C-MACにお電話頂く</p> <p style="text-align: center;">③お客様から内容を伺い、ご担当者へお伝えする</p> <p style="text-align: center;">⑤オペレータからお客様へ対応内容を伝える</p> <p style="text-align: center;">⑥オペレータからご担当者へ対応内容を伝える</p> <p style="text-align: center;">C-MAC Cooperation Multilingual Attend Center</p> </div> <p>(2) サービスの特徴 ア 24時間、365日対応 イ 7言語に対応（英語、中国語（北京語）、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語） ウ 他自治体の業務委託でも利用実績あり</p> <p>(3) 費用 無料（平成31年度からの業務委託料に含まれている）</p> <p>(4) 導入開始時期（予定） 令和元年9月</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>通訳サービスの利用にあたり、複数の事業者を経由することとなるため、個人情報取り扱いについては、受託事業者だけでなく再委託事業者、再々委託事業者にも適正な取り扱いを強く求めていく。</p>

区 民 委 員 会 報 告 資 料

令和元年8月20日

件 名	国民健康保険料の賦課状況について																																																					
所管部課名	区民部国民健康保険課																																																					
内 容	<p>令和元年度国民健康保険料の当初賦課処理を実施し、保険料決定通知書及び上半期の納付書を6月12日付けで発送した。発送件数は110,182通である。</p> <p>1 6月調定における賦課額・世帯数の比較（現年度分のみ、単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>増減</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賦課額</td> <td>17,927,130</td> <td>18,761,278</td> <td>▲834,148</td> <td>▲4.4%</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>109,293世帯</td> <td>113,454世帯</td> <td>▲4,161世帯</td> <td>▲3.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 軽減等の状況 (現年度分のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>増減</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>26,773世帯 (24.5%)</td> <td>27,287世帯 (24.1%)</td> <td>▲514世帯</td> <td>▲1.9%</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>11,178世帯 (10.2%)</td> <td>11,514世帯 (10.1%)</td> <td>▲336世帯</td> <td>▲2.9%</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>9,074世帯 (8.3%)</td> <td>9,317世帯 (8.2%)</td> <td>▲243世帯</td> <td>▲2.6%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,025世帯 (43.0%)</td> <td>48,118世帯 (42.4%)</td> <td>▲1,093世帯</td> <td>▲2.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 下段は賦課世帯数に対する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額世帯 (医療分)</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>増減</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,055世帯</td> <td>2,469世帯</td> <td>▲414世帯</td> <td>▲16.8%</td> </tr> </tbody> </table>					元年度	30年度	増減	前年比	賦課額	17,927,130	18,761,278	▲834,148	▲4.4%	世帯数	109,293世帯	113,454世帯	▲4,161世帯	▲3.7%		元年度	30年度	増減	前年比	7割軽減	26,773世帯 (24.5%)	27,287世帯 (24.1%)	▲514世帯	▲1.9%	5割軽減	11,178世帯 (10.2%)	11,514世帯 (10.1%)	▲336世帯	▲2.9%	2割軽減	9,074世帯 (8.3%)	9,317世帯 (8.2%)	▲243世帯	▲2.6%	合 計	47,025世帯 (43.0%)	48,118世帯 (42.4%)	▲1,093世帯	▲2.3%	限度額世帯 (医療分)	元年度	30年度	増減	前年比		2,055世帯	2,469世帯	▲414世帯	▲16.8%
		元年度	30年度	増減	前年比																																																	
	賦課額	17,927,130	18,761,278	▲834,148	▲4.4%																																																	
	世帯数	109,293世帯	113,454世帯	▲4,161世帯	▲3.7%																																																	
		元年度	30年度	増減	前年比																																																	
7割軽減	26,773世帯 (24.5%)	27,287世帯 (24.1%)	▲514世帯	▲1.9%																																																		
5割軽減	11,178世帯 (10.2%)	11,514世帯 (10.1%)	▲336世帯	▲2.9%																																																		
2割軽減	9,074世帯 (8.3%)	9,317世帯 (8.2%)	▲243世帯	▲2.6%																																																		
合 計	47,025世帯 (43.0%)	48,118世帯 (42.4%)	▲1,093世帯	▲2.3%																																																		
限度額世帯 (医療分)	元年度	30年度	増減	前年比																																																		
	2,055世帯	2,469世帯	▲414世帯	▲16.8%																																																		
問 題 点	国民健康保険の加入世帯数及び保険料賦課額は減少傾向にある。																																																					
今後の方針	今後も、保険料賦課を確実に実施していく。																																																					